



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーマ  
コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白石 幸生  
(氏名) 松橋 英一  
TEL 03-3567-8098  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,306	8.0	181	—	72	—	129	—
26年3月期	7,692	△10.1	△679	—	△706	—	△1,210	—

(注) 包括利益 27年3月期 124百万円 (—%) 26年3月期 △1,214百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.51	—	3.3	1.0	2.2
26年3月期	△5.19	—	△33.8	△10.2	△8.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,351	4,592	55.0	13.82
26年3月期	6,360	3,150	49.5	12.52

(参考) 自己資本 27年3月期 4,592百万円 26年3月期 3,150百万円

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「1株当たり純資産金額」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	180	△1,610	1,022	811
26年3月期	479	△330	91	1,216

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,247	51.5	268	—	225	—	189	—	0.57
通期	10,116	21.8	454	150.0	377	424.1	293	126.5	0.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名) 株式会社ニューアート・ラ・パルレ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	332,527,514 株	26年3月期	251,617,389 株
② 期末自己株式数	27年3月期	106,692 株	26年3月期	104,527 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	251,508,913 株	26年3月期	233,176,795 株

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,651	△13.5	156	—	48	—	119	—
26年3月期	7,689	△10.1	△678	—	△731	—	△1,235	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.48	—
26年3月期	△5.30	—

(注) 1. 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前事業年度の期首に当該ライツ・オフアリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,962	4,596	59.7	13.83
26年3月期	6,365	3,158	49.6	12.56

(参考) 自己資本 27年3月期 4,596百万円 26年3月期 3,158百万円

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前事業年度の期首に当該ライツ・オフアリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「1株当たり純資産金額」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続き対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]P2. 「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(企業結合等関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和により回復基調となり、株価の上昇、雇用情勢や一部の企業収支の改善が見られ景況感は改善しましたが、一方で円安の進行、原材料価格の高騰など不透明な状況も存在している中で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社および当社の関係会社（以下、当社グループという）の主力である、ブライダルジュエリー販売においては、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動による上半期の売上減や参入企業の増加による競争の激化により、厳しい状況が続いておりましたが、新規事業の開始や前連結会計年度より継続している経費削減施策により、業績を改善することができました。

当連結会計年度においては、ブライダルジュエリー店舗における人事・組織の変更等により現場の意見を取り入れ、販売力の強い人員の能力を有効に発揮できる体制作りによる営業強化策を構築し、既存事業の建て直しを図ってまいりました。特に当第4四半期には、全国的にフェアを実施して、売上のでこ入れを図り、上半期の売上減を挽回いたしました。

同時に、当連結会計年度においては、積極的に新規事業分野への進出を進めてまいりました。平成26年7月28日には、エステティックサロン（ラ・パルレ 全国26店舗）を運営する株式会社ニューアート・ラ・パルレをグループ会社化し、新たな顧客層へのアプローチを実現いたしました。同社の事業強化のため、平成26年9月3日にライツ・オフリングによる新株予約権を発行し、平成26年10月6日から平成26年10月31日までに、13億28百万円の資金調達を行ないました。

本資金によりエステティックサロン3店舗の移転・改装および1店舗の新規開店を行い、売上向上、利益拡大を進めてまいりました。

平成27年3月には、アート事業を開始し、宝飾品に加えて美術品の販売を行うことで、より多くの新しい顧客層へ、当社商品を提供する仕組みが出来上がりつつあります。

こういった営業施策により売上の拡大を進めると同時に、値引きの抑制を図り、利益の確保に努めたことに加え、前期より継続的に実施している不採算店の整理、移転、不採算事業の整理、在庫の整理などにより、販管費の圧縮が達成されております。

当連結会計年度においては、これらの施策を実施することにより売上の向上と利益の黒字化が達成され、業績を回復させることができました。

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高83億6百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益1億81百万円（前年同期は営業損失6億79百万円）、経常利益72百万円（前年同期は経常損失7億6百万円）、当期純利益1億29百万円（前年同期は当期純損失12億10百万円）となりました。

当社グループは、当連結会計年度よりエステティックサロンを運営する株式会社ニューアート・ラ・パルレを子会社化したことにより報告セグメントの区分を変更しております。下記セグメント別に販売実績を記載しております。当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な販売・サービスの名称など	当連結会計年度（千円） （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	前年同期比（%）	構成比（%）
ジュエリー・アート事業	宝飾品・美術品の販売・サービス	6,650,945	86.5%	80.1%
エステ事業	エステティックサロンのサービス、物品販売	1,655,705	—	19.9%
合 計		8,306,651	108.0%	100.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2. セグメントの名称を従来の「ブライダル事業」から「ジュエリー・アート事業」に変更しております。  
 3. 「ジュエリー・アート事業」は、ブライダルジュエリー販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービス、ファッションジュエリー販売、アートジュエリー販売および美術品販売の売上となっております。  
 4. 「エステ事業」は、エステ施術サービス、化粧品・栄養食品・美容機器販売の売上となっております。  
 5. 「エステ事業」の売上は8月から3月までの8ヶ月分となります。

(次期の見通し)

① ジュエリー・アート事業

ジュエリー・アート事業において中心となるのは、ブライダルジュエリーの販売です。ブライダルジュエリーの売上については、少しずつ回復の兆しが見えておりますが、他社との競争激化、販売単価の低価格化といった厳しい市場環境は大きく変わっておりませんので、今後も既存店舗における販売力および集客力の強化を図り、売上向上を実現いたします。第21期において、営業組織体制の改革を実施し、販売現場の声が経営陣へダイレクトに届く、組織作りを実施いたしました。今後も販売員の底上げを図るとともに、より機動的な営業体制を構築することで、売上の回復を図ります。

同時に、商品開発にも力を入れ、より魅力的な商品作りのため、様々な分野の優れたアーティストに商品の開発を依頼しております。今までの常識にとらわれない新しい商品を開発することで、広範囲に顧客の獲得を図り、ブライダルジュエリー以外のお客様にも認知されるブランド作りを進めております。

こうした流れの中で、あらたな試みとして、アート作品の販売にも力を注いでまいります。本社ビルの1階に新しいスタイルの店舗をオープンし、この店舗を基点として、世界のアートファンに向けて、斬新なアート作品や世界的に認知度の高い価値ある作品を紹介してまいります。

② エステ事業

第21期より開始したエステ事業については、売上は順調に推移しております。第22期を開始するにあたり、店舗人員の増加を実現し、トレーニングセンターを関東、関西にそれぞれ開設しました。これにより、施術者の育成を進め、施術数の増加を図る体制ができました。当期においては、エステ施術による売上に加えて、化粧品等の物販売上を増加させるため、商品開発を推進する計画を実行してまいります。

また、第21期においては、エステ事業の売上は8ヶ月間の数字でしたが、第22期には12ヶ月分の売上が算入されます。特にエステ事業については、夏場を含む上期の売上が高い傾向にあり、グループ全体の業績向上に貢献することが期待されます。

なお、第22期においても、新商品の開発、相乗効果が見込まれるビジネスへの参入や海外展開など、新たな収益基盤の構築を積極的に検討してまいります。

以上により、当社グループの平成28年3月期の連結業績予想は、売上高101億16百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益4億54百万円（前年同期比150.0%増）、経常利益3億77百万円（前年同期比424.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億93百万円（前年同期比126.5%増）を見込んでおります。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億87百万円増加（前連結会計年度比13.6%増）し、49億12百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少4億4百万円、受取手形及び売掛金の増加10億28百万円、商品及び製品の増加2億51百万円、短期貸付金の減少2億30百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億3百万円増加（同68.9%増）し、34億39百万円となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の増加5億14百万円、のれんの増加4億8百万円、敷金及び保証金の増加2億2百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて31.3%増加し、83億51百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加（前連結会計年度比20.1%増）し、35億64百万円となりました。その主な要因は、未払金及び未払費用の増加2億2百万円、前受金の増加5億55百万円、短期借入金の減少3億20百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少（同19.9%減）し、1億94百万円となりました。その主な要因は、社債の返還による減少50百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.1%増加し、37億58百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億42百万円増加（前連結会計年度比45.8%増）し、45億92百万円となりました。その主な要因は、資本金の増加6億64百万円、資本剰余金の増加6億64百万円、利益剰余金の増加1億19百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は55.0%（前連結会計年度末は49.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億80百万円（前年同期は4億79百万円の収入）となりました。営業収入は前年度より6億26百万円増加し88億58百万円となりました。仕入れによる支出は前年度より6億93百万円増加して26億88百万円となりました。人件費の支出はニューアート・ラ・パルレの子会社化により前年度に比べ2億95百万円増加して22億1百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、16億10百万円（前年同期は3億30百万円の支出）となりました。これは、当期に子会社化したニューアート・ラ・パルレの子会社株式取得による支出13億6百万円や短期貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億22百万円（前年同期は91百万円の収入）となりました。これは主に、ライツ・オファリングによる株式発行による収入12億19百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	60.0	54.0	49.5	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	44.2	44.5	65.9	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	170.8	—	—	429.2	1,030.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	—	—	17.1	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成24年3月期および、平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めることを基本方針としております。また、株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現してまいります。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しております。

#### <当期・次期の配当>

このような方針により、当期(第21期)においては、業績の改善が達成されましたが、従来業績不振による利益剰余金のマイナス分を回復するまでに至らず、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきます。今後については、早期に収益構造の見直しをはかり、総合的な株主還元を努めてまいります。

なお、次期(第22期)の配当予想は、利益剰余金がプラスに転じて、配当等が可能な利益水準に達するまでは、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善を尽くします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. ジュエリー・アート事業

①業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は昭和47年のピーク時の約110万組から平成26年には約66万組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は縮小傾向にあるという予測もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えておりませんが、将来的な対応策としてブライダル以外の顧客にアプローチできる商材、サービスの開発を検討しております。

②販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は下落傾向にあります。一方で地金（プラチナ等）の価格は為替レートの変動の影響が無視できなくなってきており、政府と日銀の金融緩和の継続による円安基調により原材料の輸入価格は上昇傾向であります。

当社の主力商品であるブライダルジュエリーの販売単価については、一生に一度の記念品でもあり、低価格だけではない品質やサービスを重視する傾向も依然として存在しております。当社はブランドの差別化と、高い付加価値のある商品づくりを目指し、販売単価を原材料価格にあわせて調整しておりますが、想定以上の円安が進んだ場合や、競合他社の増加、販売チャネルの多様化により低価格競争を強いられた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としては、高品質な商材を導入すると同時に、新製品の開発により価格以外の魅力で顧客に訴求できる体制を進めてまいります。

③ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは約4%と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は十分にあると考えております。市場そのものの安定性、当社の強みである高品質のダイヤモンドを直接仕入れることによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えております。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の大半を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性がありますので、ブライダル以外の新商品の開発や新規分野への取り組みを進めることでリスクの低減化に努めてまいります。

④集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約35%まで低下しておりますが、同媒体の動向如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。今後は他の集客チャネルの開拓および営業活動による集客を強化することで、本リスクの分散化を図ってまいります。

⑤仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れております。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品を親会社である当社へ直接販売しております。このようなルートでの直接仕入は、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しております。

当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

⑥海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルース等を買付けております。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、



その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルース等を調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、地金と同様に為替相場の変動に影響を受けます。近年は経済成長著しい新興国の需要も増加しておりますが、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えております。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

⑧地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れておりますが、同地金は国際情勢により価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は当社利益に影響を与える可能性があります。

⑨為替相場の変動による業績への影響について

当社は、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、先物為替予約のデリバティブ取引を利用することがあります。

当社は、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めております。

⑩出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店については採算重視で検討を進めております。取り扱う商品の価格帯、ブランドイメージを維持する必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考慮しておりますが、このような場所では、家賃の高騰などにより採算ラインを確保できなくなる可能性があります。地域内における店舗の移転なども視野に入れ、賃料情報にも注視した戦略出店を進め、リスク回避に努めると同時に、採算ラインを重視した店舗管理、店舗出店、退店プランを実現できる体制を構築しております。

⑪災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力しておりますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっておりますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には十分配慮しておりますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。しかしながらリスクを最小限に低減するために監視カメラの導入や、警備会社との連携によるリスクの低減化に努めてまいります。

## 2. エステ事業

### (1) 法的規制について

#### ①「特定商取引に関する法律」との関係

株式会社ニューアート・ラ・パルレ（以下当社と記載）の販売するエステティックサービスや商品は、「特定商取引に関する法律」等の規制を受けており、コンプライアンスが当社の大きな経営課題であります。

今後、関連する法令の改正または新たな法令が制定された場合は、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②「消費者契約法」との関係

当社は、「消費者契約法」について同法施行以前よりマニュアル等を作成し、社員教育を行い、従業員に同法の理解を進めております。

しかしながら、万一、同法に違反するような行為があった場合には、行政機関による指導または営業停止命令の対象となり、社会的信用が低下し経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③「不当景品類及び不当表示防止法」との関係

当社は、反響の大きい有効な集客方法である広告について、不実の内容や誇大な表現を排除し、不当景品類及び不当表示防止法に違反しないよう十分に留意して行っております。

しかしながら、仮に当社の広告が不当表示と判断された場合、公正取引委員会による排除命令、広告又は業務に対する停止命令等の処分が課せられる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④「個人情報の保護に関する法律」との関係

当社はカウンセラーによる「お客様カルテ」の作成により、お客様管理を行い、お客様に適した施術を継続的に実施するため、必要な個人情報を取り扱っており、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。

個人情報の管理については、個人情報保護に関する基本方針の策定、規程の整備、情報システムセキュリティの強化、従業員に対する教育を実施して適切な管理を行っております。

しかしながら、万一、情報の流出、情報の不正使用が発生した場合、その内容により、莫大な賠償が発生すると同時に社会的な信用の失墜による営業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材の確保について

当社は、全国各地において、様々な採用媒体、採用手法により、新卒、中途の採用を積極的に行って人材確保に努めております。

しかしながら、社内の人員構成は20歳代前半の女性を中心となっており、ベテラン人材が少ないことと離職率が高い業界であることで、今後、必要な人材の確保が出来ない事態が発生した場合、顧客の予約を捌けない状態が発生し、営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)信販会社との契約について

当社は、エステティックサービス契約時におけるお客様の代金決済手段として、現金の他にショッピングクレジットやクレジットカードを導入しております。

今後、信販会社、カード会社との契約が解約され、代金決済方法の選択肢が減少した場合、お客様との契約に支障をきたすことにより、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)前受金について

エステティック業界ではサービスの特性上、顧客は何回かの施術を受けることが多いのですが、多くのお客様には数回分のコース契約代金を一括前払いでお支払いいただいております。代金について会計処理上は「前受金」で計上いたします。その後、お客様が来店し、実際に施術を受けた内容（役務提供）に応じて売上に計上することとしております。

当社では、前受金を預金、運営資金および店舗拡大資金として活用しております。

しかしながら、今後、法律の変更などで顧客資産としての分別管理等が規定され、資金としての活用が制限された場合、財政状態や資金計画に影響を及ぼす可能性があります。

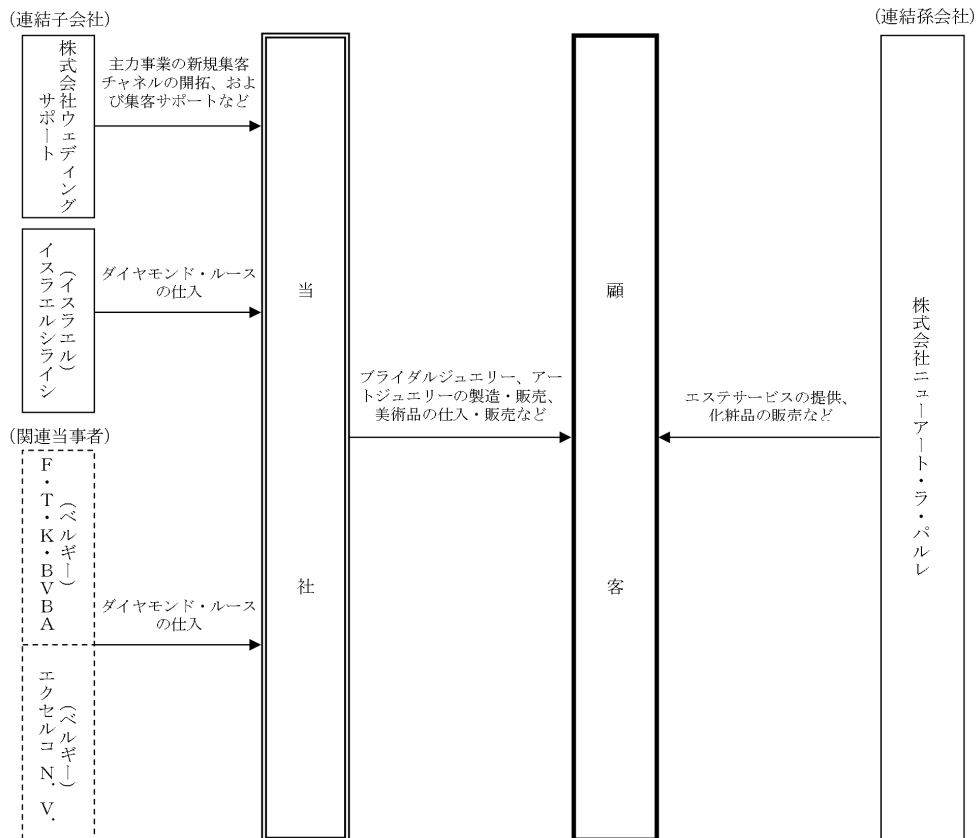
(注) 本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社シーマ）と連結子会社2社および連結孫会社1社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売およびエステティックサロンの運営を主たる業務としています。当社と主な子会社、孫会社の構成は以下のとおりです。

事業区分	事業内容	会社名
ジュエリー・アート事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業、アートジュエリーの製造・販売、美術品の仕入・販売など	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ (連結子会社、出資比率 100.00%)
	主力事業の新規集客チャネルの開拓、および集客サポートなど	株式会社ウェディングサポート (連結子会社、出資比率 100.00%)
エステ事業	エステティックサロンの運営、化粧品等の販売	株式会社ニューアート・ラ・パルレ (連結孫会社、出資比率 100.00%)

事業の系統図



(注) F.T.K. BVBAの正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業よりブライダルジュエリーを販売する企業として、満足いただける商品とサービスを通じて社会に貢献し、株主、投資者、お客様をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指しております。

現在は、これに加え、新たな事業としてエステティックサロンを運営する会社のグループ化、アートジュエリーの製造・販売、美術品の仕入・販売事業を開始し、より広範囲な事業展開を実施しております。今後は「美」をキーワードに事業の拡大を進め、美しいものを提供することで社会に貢献できる企業グループを目指します。

昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、お客様の多様なニーズに応えられるよう、魅力ある商品やサービスの開発、提案により、社会に奉仕するとともに、上場企業としての責任を認識しつつ、安定的成長による企業価値の向上に努めていきます。また、常に革新的な企業を目指し、今までにない新しい企業文化の創造を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでおります。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、売上原価率を低く抑えながら売上増をはかり、売上高営業利益率20%の早期実現を目指します。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてきました。今後も当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド）のさらなる浸透と価値の向上をはかるために集客、商品、接客の向上を実施することで、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。

同時に、現在進めているエステ事業、アート事業、アートジュエリー事業の拡大および新規事業へのアプローチを積極的に進め、ブライダルジュエリー事業と同レベルもしくはそれ以上の売上や利益が確保できる体制を早期に確立し、複数事業化による、安定した経営およびグループ間での相乗効果が発揮できる企業体制の構築を進めてまいります。

② 店舗政策については、今後は、採算ベースを意識した店作りを意図して、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益を見込める店舗展開を行っていきたくと考えております。既存店舗においては、店舗の収益性を重視し、不採算店舗の運営体制については厳格な基準を設けて、移転・退店も速やかに進め、効率の良い店舗ネットワークを構築していきます。

③ 当社は、現在の顧客層を拡大し、より広範囲なお客様への訴求が可能な商品・サービスの提供できる企業への変革を進めております。

具体的には、現在の顧客層に対するさまざまな商品・サービスの提供に加え現在の顧客層ではない新しい消費者層へのアプローチを実施することによる当社の商品・サービスの提供を考えております。

どちらの施策も現在の事業との相乗効果があり、これを発展、拡張することによってより強い企業体質を構築することが可能となります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。

② 集客については、現状では全体として減少傾向にあります。従来中心としていたブライダル情報誌、提携先からの紹介以外にインターネットによる集客を進めておりますが、全ての集客方法を公平に俯瞰し、集客チャンネルに偏りのないスタイルの確立を行います。その結果、効果的で、費用対効果を見据えた方法が可能となり、経費配分が効率的になされ、確実性の高い集客戦略が進められ、全体的な集客増を実現することを目指しております。

③ 現在の不採算部門の処理については、当連結会計年度においても継続して実施いたしましたが、今後、市場環境の変化により新たな不採算部門が発生することも考えられます。今後は、速やかな決定をするために、期限や指標を明確にし、曖昧な出店計画や店舗継続を防止し、採算効率を重視した事業計画に立脚した店舗出店および新規事業計画を実現いたします。

④ジュエリーブランドを展開する企業にとっては商品開発が重要であり、ブランド向上にとって重要なファクターとなります。新しいデザイン開発のため従来の社内デザイナーによる商品開発に加えて、様々な分野の優れたアーティストにデザイン開発を依頼しております。今までにない新しい商品の開発を異分野の作家と協力を進めることで、より広範囲の顧客へのアプローチを実現いたします。

⑤ 従来、商品の値引きにより、お客様に不信感が発生すると同時に利益の低下が課題としてありました。現在は、販売部門の意識向上により、無駄な値引き施策を極力削減しております。近年、低単価の顧客が増加傾向にありますので、採算効率が低下する傾向にありましたが、お客様からのヒアリングによる適切な商品提案により、現在利益率は向上していく傾向にあります。

⑥ 当社が始めたセミオーダーによるブライダルジュエリー専門店での販売というビジネスモデルは、非常に効果的な仕組みであったため、当社は、開業時より発展・成長してきました。しかしながら、現在、多くの企業がこのビジネスモデルによる営業をしており、市場は飽和状態にあり、新規性のない分野となってしまいました。それにより、商品自体の魅力が無くなったわけではありませんが、当社が始めたブライダルジュエリーの専門店が特別なものではなくなくなってしまったことが課題としてあります。

当社としては、今後もブライダルジュエリーをより魅力的なものにしていくための施策を実施していくと同時に、ブライダル以外のジュエリーの開発も進めてより多くの顧客へアピールできる体制作りを進めています。

⑦ 新規事業のエステ事業においては、人員増減に業績が左右される側面があります。新規採用の促進と離職者の低減化を図り、人員減を少なくするための施策を検討しています。また、施術による売上以外に化粧品等の物販売上を伸ばすことにより経営の安定化を図ります。

⑧ ジュエリー・アート事業については新しいギャラリーをオープンさせて、美術品の販売を実施しております。美術品の分野において、現在、世界的に人気の高いアーティストの作品を仕入れて販売できる体制作りを確立しております。

⑨ 今後は、新規分野にも積極的に事業進出して行くことを視野に入れて、企業展開を図っていきます。そのためには現在の事業をより強固にすると同時に、現在の経営資源を有効に使うことで現在のビジネスとの相乗効果が期待できる分野においてさらなる拡張を図っていく事業計画を検討いたします。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,216,715	811,819
受取手形及び売掛金	344,006	1,372,245
商品及び製品	2,263,274	2,514,429
原材料及び貯蔵品	49,375	55,292
前払費用	133,385	125,399
短期貸付金	230,540	340
繰延税金資産	—	1,148
その他	87,411	31,669
貸倒引当金	△334	△270
流動資産合計	4,324,375	4,912,074
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,535,631	1,679,606
減価償却累計額	△984,825	△864,347
減損損失累計額	△334,132	△278,879
建物附属設備 (純額)	216,674	536,378
車両運搬具	7,081	7,081
減価償却累計額	△7,081	△7,081
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,571,965	1,549,874
減価償却累計額	△536,507	△521,938
減損損失累計額	△129,118	△96,698
工具、器具及び備品 (純額)	906,340	931,237
建設仮勘定	—	169,875
有形固定資産合計	1,123,014	1,637,491
無形固定資産		
ソフトウェア	20,210	20,036
電話加入権	4,932	4,932
のれん	—	408,304
その他	—	14,790
無形固定資産合計	25,142	448,064
投資その他の資産		
長期前払費用	10,262	18,102
長期貸付金	5,630	638
敷金及び保証金	870,728	1,073,254
その他	14,419	274,993
貸倒引当金	△13,528	△13,521
投資その他の資産合計	887,511	1,353,467
固定資産合計	2,035,668	3,439,023
資産合計	6,360,043	8,351,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,315	209,434
短期借入金	1,830,000	1,510,000
1年内償還予定の社債	125,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	51,260	300,000
未払金及び未払費用	384,911	587,021
未払法人税等	42,390	59,847
前受金	230,132	785,946
その他	62,488	62,015
流動負債合計	2,967,498	3,564,265
固定負債		
社債	50,000	—
退職給付に係る負債	189,983	190,416
長期未払金	1,911	3,338
その他	500	500
固定負債合計	242,395	194,255
負債合計	3,209,894	3,758,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,953,193	2,617,252
資本剰余金	1,712,094	2,376,152
利益剰余金	△511,512	△392,438
自己株式	△1,943	△1,979
株主資本合計	3,151,830	4,598,986
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,681	△6,409
その他の包括利益累計額合計	△1,681	△6,409
純資産合計	3,150,149	4,592,577
負債純資産合計	6,360,043	8,351,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,692,231	8,306,651
売上原価	※1 2,990,288	※1 3,064,870
売上総利益	4,701,942	5,241,780
販売費及び一般管理費	※2 5,381,492	※2 5,059,798
営業利益又は営業損失(△)	△679,549	181,982
営業外収益		
受取利息	147	4,264
為替差益	7,097	4,888
未払配当金除斥益	—	2,870
その他	1,968	2,486
営業外収益合計	9,214	14,510
営業外費用		
支払利息	24,268	21,751
社債利息	3,805	1,830
株式交付費	7,690	100,705
その他	102	105
営業外費用合計	35,867	124,393
経常利益又は経常損失(△)	△706,201	72,099
特別利益		
固定資産売却益	—	468
受取和解金	—	※3 168,555
その他	—	964
特別利益合計	—	169,988
特別損失		
固定資産除却損	※4 676	—
減損損失	※5 414,434	※5 67,255
事業整理損	※6 57,705	—
特別損失合計	472,816	67,255
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,179,018	174,833
法人税、住民税及び事業税	31,299	46,617
法人税等調整額	—	△1,148
法人税等合計	31,299	45,468
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,210,317	129,364
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,210,317	129,364



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,210,317	129,364
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,109	△4,727
その他の包括利益合計	△4,109	△4,727
包括利益	△1,214,427	124,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,214,427	124,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,777,743	1,536,643	698,805	△1,889	4,011,301
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,777,743	1,536,643	698,805	△1,889	4,011,301
当期変動額					
新株の発行	175,450	175,450			350,900
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,210,317		△1,210,317
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		1		6	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	175,450	175,451	△1,210,317	△53	△859,470
当期末残高	1,953,193	1,712,094	△511,512	△1,943	3,151,830

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,428	2,428	4,013,729
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,428	2,428	4,013,729
当期変動額			
新株の発行			350,900
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,210,317
自己株式の取得			△59
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,109	△4,109	△4,109
当期変動額合計	△4,109	△4,109	△863,580
当期末残高	△1,681	△1,681	3,150,149

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,953,193	1,712,094	△511,512	△1,943	3,151,830
会計方針の変更による累積的影響額			△10,289		△10,289
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,953,193	1,712,094	△521,802	△1,943	3,141,541
当期変動額					
新株の発行	664,059	664,059			1,328,118
当期純利益又は当期純損失(△)			129,364		129,364
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△1		10	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	664,059	664,058	129,364	△36	1,457,445
当期末残高	2,617,252	2,376,152	△392,438	△1,979	4,598,986

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,681	△1,681	3,150,149
会計方針の変更による累積的影響額			△10,289
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,681	△1,681	3,139,859
当期変動額			
新株の発行			1,328,118
当期純利益又は当期純損失(△)			129,364
自己株式の取得			△46
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,727	△4,727	△4,727
当期変動額合計	△4,727	△4,727	1,452,717
当期末残高	△6,409	△6,409	4,592,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	8,232,106	8,858,901
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,994,962	△2,688,529
人件費の支出	△1,906,194	△2,201,837
その他の営業支出	△3,791,101	△3,929,734
小計	539,848	38,799
利息及び配当金の受取額	27	4,215
利息の支払額	△28,351	△23,064
法人税等の支払額	△32,009	△32,927
和解金の受取額	—	193,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,514	180,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△108,673	△517,652
有形固定資産の売却による収入	—	27,628
無形固定資産の取得による支出	△12,607	△8,850
敷金及び保証金の差入による支出	△24,897	△169,307
敷金及び保証金の回収による収入	83,055	179,439
長期貸付金の回収による収入	5,040	5,040
短期貸付けによる支出	△230,000	△686,000
短期貸付金の回収による収入	—	916,275
資産除去債務の履行による支出	△41,346	△44,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,306,534
その他の支出	△1,305	△6,375
その他の収入	480	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,254	△1,610,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△270,000	△420,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△110,576	△51,260
社債の償還による支出	△170,000	△125,000
株式の発行による収入	342,824	1,219,356
自己株式の取得による支出	△59	△46
自己株式の売却による収入	7	8
配当金の支払額	△226	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,969	1,022,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,182	1,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,412	△404,896
現金及び現金同等物の期首残高	970,303	1,216,715
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,216,715	※1 811,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,289千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に渡って適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は3,025千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
棚卸資産評価損	323,904千円	一千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	1,504,286千円	1,362,863千円
広告宣伝費	1,010,607	1,097,755
地代家賃	904,827	805,645
支払手数料	582,456	471,338
減価償却費	111,340	48,449
退職給付費用	26,004	20,259
のれんの償却額	—	14,079

なお、地代家賃には百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めております。

※3. 受取和解金

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社2店舗の立ち退き補償について計上したものです。

※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物附属設備	0千円	一千円
車両運搬具	—	—
工具、器具及び備品	676	—
計	676	—

※5. 減損損失

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
宮城県	店舗資産	建物附属設備	10,000
栃木県	店舗資産	建物附属設備	11,307
		工具、器具及び備品	1,265
群馬県	店舗資産	建物附属設備	8,339
		工具、器具及び備品	658
千葉県	店舗資産	建物附属設備	16,480
		工具、器具及び備品	1,899
		長期前払費用	644
東京都	店舗資産	建物附属設備	29,686
		工具、器具及び備品	3,315
		長期前払費用	1,161
	その他 事業用資産	建物附属設備	16,405
		工具、器具及び備品	8,248
		ソフトウェア	3,607
	遊休資産	工具、器具及び備品	77,830
神奈川県	店舗資産	建物附属設備	15,212
		工具、器具及び備品	4,883
静岡県	店舗資産	建物附属設備	10,891
		工具、器具及び備品	378
愛知県	店舗資産	建物附属設備	18,050
		工具、器具及び備品	324
兵庫県	店舗資産	建物附属設備	57,095
		工具、器具及び備品	8,313
		長期前払費用	222
大阪府	店舗資産	建物附属設備	50,017
		工具、器具及び備品	5,114
		長期前払費用	1,280
京都府	店舗資産	建物附属設備	23,393
		工具、器具及び備品	1,739
広島県	店舗資産	建物附属設備	3,385
		工具、器具及び備品	644
香川県	店舗資産	建物附属設備	4,910
		工具、器具及び備品	947
熊本県	店舗資産	建物附属設備	9,303
		工具、器具及び備品	3
福岡県	店舗資産	建物附属設備	6,859
		工具、器具及び備品	611
合計			414,434

当社グループは、店舗資産及びその他事業用資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っております。

店舗資産及びその他の事業用資産については、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失336,603千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物附属設備291,338千円、工具、器具及び備品38,348千円、ソフトウェア3,607千円、長期前払費用3,308千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

遊休資産については、今後の使用目処が立っていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失77,830千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は処分価額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道	店舗資産	建物附属設備	1,054
		工具、器具及び備品	67
宮城県	店舗資産	建物附属設備	11,843
		工具、器具及び備品	653
栃木県	店舗資産	建物附属設備	6,315
		工具、器具及び備品	393
東京都	遊休資産	工具、器具及び備品	8,911
福井県	店舗資産	建物附属設備	9,394
		工具、器具及び備品	236
福岡県	店舗資産	建物附属設備	18,238
		工具、器具及び備品	1,146
京都府	店舗資産	建物附属設備	9,000
合計			67,255

当社グループは、店舗資産及びその他事業用資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っております。

店舗資産及びその他の事業用資産については、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失58,343千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物附属設備55,846千円、工具、器具及び備品2,497千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

遊休資産については、今後の使用目処が立っていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,911千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は処分価額に基づく正味売却価額により測定しております。

※6. 事業整理損

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ギフト事業からの撤退に伴い計上したものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,216,715千円	811,819千円
現金及び現金同等物	1,216,715	811,819

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、株式会社ニューアート・ラ・パルレを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産	527,637
固定資産	381,979
のれん	422,383
株式会社ニューアート・ラ・パルレの取得価額	1,332,000
株式会社ニューアート・ラ・パルレの現金及び現金同等物	△25,465
差引：株式会社ニューアート・ラ・パルレ取得による支出	1,306,534

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニューアート・ラ・パルレ  
事業の内容 エステティックサロンの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

1. 異業種へ進出し、新たな収益の柱とすることを目指すため。
2. エステ事業を展開するニューアート・ラ・パルレの顧客層は、ブライダル関連の顧客層と近い関係にあり、当社グループの持つ商品サービスやノウハウにより相乗効果をあげることが可能となるため。

(3) 企業結合日

平成26年7月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社ニューアート・ラ・パルレの議決権を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,332,000千円
取得原価		1,332,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

422,383千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

3,025千円

アドバイザーに対する報酬・手数料等

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当期より事業セグメントの名称を従来の「ブライダル事業」から「ジュエリー・アート事業」に変更しております。また当社グループは第1四半期連結会計期間まで「ブライダル事業」のみの単一セグメントでありましたが、第2四半期連結会計期間に株式会社ニューアート・ラ・パルレを連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より「エステ事業」を新たに報告セグメントといたしました。各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

セグメント区分	事業内容
ジュエリー・アート事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業、アートジュエリーの製造・販売、美術品の仕入・販売など
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸
	主力事業の新規集客チャネルの開拓、および集客サポートなど
エステ事業	エステティックサロンの運営、化粧品等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、ブライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ジュエリー・ア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,650,945	1,655,705	8,306,651	—	8,306,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	—	82	△82	—
計	6,651,028	1,655,705	8,306,733	△82	8,306,651
セグメント利益	187,434	19,838	207,272	△25,290	181,982
セグメント資産	9,056,296	2,067,484	11,123,781	△2,772,682	8,351,098
セグメント負債	4,490,566	1,141,827	5,632,393	△1,873,872	3,758,520
その他の項目					
減価償却費	59,057	33,215	92,273	—	92,273
のれんの償却額	—	14,079	14,079	—	14,079
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	272,541	239,612	512,153	—	512,153

- (注) 1. セグメント利益調整額25,290千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ジュエリー・アート事業	エステ事業	合 計
減損損失	67,255	—	67,255

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ジュエリー・アート事業	エステ事業	合計
当期償却額	—	14,079	14,079
当期期末残高	—	408,304	408,304

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	12円52銭	13円82銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△5円19銭	51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 3. 当社は平成26年9月3日付けでライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,210,317	129,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,210,317	129,364
期中平均株式数(千株)	233,176	251,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。